

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,144,153	固定負債	4,646,889 ※
有形固定資産	14,996,385 ※	地方債等	4,098,442
事業用資産	8,037,394	長期未払金	0
土地	878,333	退職手当引当金	544,547
立木竹	651,453	損失補償等引当金	-
建物	12,722,582	その他	3,901
建物減価償却累計額	△ 6,305,747	流動負債	630,038
工作物	2,092,523	1年内償還予定地方債等	572,759
工作物減価償却累計額	△ 2,020,164	未払金	5,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,303
航空機	-	預り金	7,456
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,276,928 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,414	固定資産等形成分	18,859,905
インフラ資産	6,769,802 ※	余剰分(不足分)	△ 5,165,448
土地	37,252		
建物	801,741		
建物減価償却累計額	△ 685,914		
工作物	27,625,000		
工作物減価償却累計額	△ 21,328,128		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	319,850		
物品	1,063,964		
物品減価償却累計額	△ 874,775		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,147,768 ※		
投資及び出資金	14,026		
有価証券	80		
出資金	13,946		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	27,959		
長期貸付金	-		
基金	3,106,710		
減債基金	265,312		
その他	2,841,398		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 926		
流動資産	827,231 ※		
現金預金	77,049		
未収金	34,777		
短期貸付金	0		
基金	715,752		
財政調整基金	715,752		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 346		
繰延資産	-		
資産合計	18,971,384	純資産合計	13,694,457
		負債及び純資産合計	18,971,384 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,439,870 ※
業務費用	2,967,129
人件費	694,605 ※
職員給与費	566,704
賞与等引当金繰入額	44,303
退職手当引当金繰入額	-
その他	83,597
物件費等	2,228,955
物件費	1,468,227
維持補修費	5,170
減価償却費	755,558
その他	-
その他の業務費用	43,570
支払利息	25,854
徴収不能引当金繰入額	479
その他	17,237
移転費用	1,472,741 ※
補助金等	1,280,969
社会保障給付	188,980
他会計への繰出金	0
その他	2,791
経常収益	324,825
使用料及び手数料	168,379
その他	156,446
純経常行政コスト	4,115,045
臨時損失	6,468
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,468
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	4,121,513

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,904,934 ※	19,085,930	△ 5,180,997
純行政コスト(△)	△ 4,121,513		△ 4,121,513
財源	3,911,023		3,911,023
税金等	2,815,947		2,815,947
国県等補助金	1,095,076		1,095,076
本年度差額	△ 210,489 ※		△ 210,489 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 226,038 ※	226,038 ※
有形固定資産等の増加		623,514	△ 623,514
有形固定資産等の減少		△ 761,692	761,692
貸付金・基金等の増加		68,249	△ 68,249
貸付金・基金等の減少		△ 156,108	156,108
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13	13	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 210,477 ※	△ 226,025	15,549
本年度末純資産残高	13,694,457	18,859,905	△ 5,165,448

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,686,227 ※
業務費用支出	2,207,966
人件費支出	690,674
物件費等支出	1,473,397
支払利息支出	25,854
その他の支出	18,041
移転費用支出	1,478,261 ※
補助金等支出	1,286,489
社会保障給付支出	188,980
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,791
業務収入	3,947,229
税収等収入	2,813,928
国県等補助金収入	834,355
使用料及び手数料収入	165,650
その他の収入	133,296
臨時支出	6,468
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,468
臨時収入	-
業務活動収支	254,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	674,067 ※
公共施設等整備費支出	617,379
基金積立金支出	42,687
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	394,862
国県等補助金収入	243,766
基金取崩収入	137,096
貸付金元金回収収入	14,000
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 279,205
【財務活動収支】	
財務活動支出	548,607
地方債償還支出	548,607
その他の支出	-
財務活動収入	537,700
地方債発行収入	537,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 10,907
本年度資金収支額	△ 35,577 ※
前年度末資金残高	102,637
本年度末資金残高	67,060

前年度末歳計外現金残高	9,604
本年度歳計外現金増減額	385
本年度末歳計外現金残高	9,989
本年度末現金預金残高	77,049

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	4,439,870 ※		
業務費用	2,967,129		
人件費	694,605 ※		
職員給与費	566,704		
賞与等引当金繰入額	44,303		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	83,597		
物件費等	2,228,955		
物件費	1,468,227		
維持補修費	5,170		
減価償却費	755,558		
その他	-		
その他の業務費用	43,570		
支払利息	25,854		
徴収不能引当金繰入額	479		
その他	17,237		
移転費用	1,472,741 ※		
補助金等	1,280,969		
社会保障給付	188,980		
他会計への繰出金	0		
その他	2,791		
経常収益	324,825		
使用料及び手数料	168,379		
その他	156,446		
純経常行政コスト	4,115,045		
臨時損失	6,468		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	6,468		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	-		
純行政コスト	4,121,513		
財源	3,911,023		
税収等	2,815,947		
国県等補助金	1,095,076		
本年度差額	△ 210,489 ※		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 226,038 ※	226,038 ※
有形固定資産等の増加		623,514	△ 623,514
有形固定資産等の減少		△ 761,692	761,692
貸付金・基金等の増加		68,249	△ 68,249
貸付金・基金等の減少		△ 156,108	156,108
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13	13	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 210,477 ※	△ 226,025	15,549
前年度末純資産残高	13,904,934 ※	19,085,930	△ 5,180,997
本年度末純資産残高	13,694,457	18,859,905	△ 5,165,448

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

全体資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一般会計等 国民健康保険特別会計 : 全部連結

一般会計等 国民健康保険診療所特別会計 : 全部連結

一般会計等 水道特別会計 : 全部連結

一般会計等 下水道事業特別会計 : 全部連結

公営事業会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

公営事業会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

公営事業会計 水道特別会計 : 全部連結

公営事業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 6,305,746,713円

事業用資産／工作物 : 2,020,164,476円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 685,913,589円

インフラ資産／工作物 : 21,328,128,419円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 874,774,530円